



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月10日

上場会社名 株式会社 バロー 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL http://www.valor.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0572-20-0804
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	379,172	9.9	12,303	30.2	12,765	28.7	4,223	7.1
22年3月期	344,900	2.5	9,452	△3.5	9,916	△2.6	3,945	16.5

(注) 包括利益 23年3月期 4,254百万円 (11.5%) 22年3月期 3,814百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	82.93	82.18	7.1	7.0	3.2
22年3月期	77.46	76.71	7.0	5.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 44百万円 22年3月期 88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	190,105	61,812	32.1	1,197.50
22年3月期	176,440	58,578	32.7	1,134.05

(参考) 自己資本 23年3月期 60,989百万円 22年3月期 57,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	20,324	△14,428	△1,608	13,547
22年3月期	16,004	△10,453	△5,291	9,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,018	25.8	1.8
23年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,120	26.5	1.9
24年3月期 (予想)		12.00		12.00	24.00		19.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	207,100	11.5	6,900	45.9	6,900	37.7	3,250	192.4	63.81
通 期	419,500	10.6	14,100	14.6	14,200	11.2	6,400	51.5	125.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	52,661,699株	22年3月期	52,661,699株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,731,000株	22年3月期	1,728,578株
③ 期中平均株式数	23年3月期	50,931,348株	22年3月期	50,934,429株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	253,931	11.5	6,109	43.5	7,270	37.0	2,780	25.1
22年3月期	227,759	3.0	4,257	△19.6	5,305	△17.4	2,221	△11.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	54.59	54.10
22年3月期	43.62	43.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	144,430	47,961	33.0	934.94
22年3月期	132,979	46,197	34.5	900.27

（参考）自己資本 23年3月期 47,617百万円 22年3月期 45,853百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	138,800	11.9	3,800	23.4	1,950	78.7	38.29
通 期	282,400	11.2	7,600	4.5	3,500	25.9	68.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益及び包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
6. その他	52
(1) 役員の異動	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や製造業の一部において持ち直しの兆しがみられましたが、長期化する円高やデフレの進行などの不安材料から本格的な回復には至らず、依然として厳しい状態で推移いたしました。また、本年3月に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響も懸念される状況となりました。

このような環境の下、当社グループでは積極出店による事業規模の拡大を図り、グループ全体で37店舗を出店いたしました。5店舗の閉店と合わせ、期末の店舗数は494店舗となりました。また、より高品質・低価格を目指した商品開発、従業員教育充実によるサービスレベルの向上等により、店舗の営業力強化を進めてまいりました。さらに、グループ企業同士のシナジーを追求し、グループ全体の成果を最大化すべく努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は3,791億72百万円（対前年同期比9.9%増）、営業利益は123億3百万円（対前年同期比30.2%増）、経常利益は127億65百万円（対前年同期比28.7%増）、当期純利益は42億23百万円（対前年同期比7.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は2,699億18百万円、営業利益は95億80百万円となりました。

同事業におきましては、グループの基幹事業として業容拡大と営業力強化の両面に注力いたしました。バローでは、当年度より5か年でSM80店舗の出店を目標と掲げており、当年度は16店舗を出店いたしました。これに加えて、㈱ユースと㈱食鮮館タイヨーでもそれぞれ1店舗を新規に出店いたしました。また、前期末に買収した㈱ビックポンドストアの7店舗は、1店舗をSMバローに、6店舗を食鮮館タイヨーにそれぞれ改装し新規オープンいたしました。この他、岐阜県東濃地区ドミナント戦略の核として、創業1号店であり旗艦店でもあるSMバロー恵那店を全面的に新築し、11月にリニューアルオープンいたしました。一方、環境変化の中で役割を終えた3店舗を閉店いたしました。この結果、SM事業の当連結会計年度末店舗数は202店舗となりました。

商品政策では、50品目を目標にスタートした「サプライズ価格」商品の開発を推進させるとともに、チラシ特売価格による販売促進を減らすなど、毎日安定したお買い得価格を維持するEDLP施策を拡大しております。また、総菜製造の中部フーズ㈱、パン生地製造の㈱北欧倶楽部に加え、㈱福井中央漬物で漬物の製造を開始するなど、製造小売業のビジネスモデルづくりも推進いたしました。

店舗におきましては、より高品質な商品・サービスをご提供するため、店長および従業員の教育体制を見直し、「現場力」の強化を図っております。こうした施策の成果に加え、第2四半期の猛暑特需などもあり、SMバローにおける既存店売上高は、通期で前年比プラス1.1%の伸びを達成することが出来ました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は389億28百万円、営業利益は12億69百万円となりました。

同事業におきましては、昨年度に引き続き既存店の営業力強化に注力いたしました。旗艦店であるHCバロー稲沢平和店の増床・改装を実施し、そこで培ったノウハウを他店に波及するという手順に従い、中堅クラスの店舗で専門商材強化を目的としたリニューアルを実施し、売場の魅力向上を図りました。こうした改装に加えて、従業員の専門知識充実・サービス向上が徐々に効果を現しており、既存店売上高は通期で前年比プラス5.7%の大幅な伸びを達成することが出来ました。

なお、HC事業の当連結会計年度末店舗数は36店舗であります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は506億51百万円、営業利益は13億14百万円となりました。

同事業におきましては、16店舗を新たに出店して業容の拡大を図る一方、閉店は1店舗にとどまりました。この結果、ドラッグストア事業の当連結会計年度末店舗数は174店舗となりました。

営業施策では、業態を越えた競合に対処すべく店舗全体の低価格戦略を推進するとともに、それを支える経費削減にも積極的に取り組んでまいりました。さらには季節品売上高の伸長も貢献し、過去最高の売上・利益を達成することが出来ました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は85億14百万円、営業利益は77百万円となりました。

同事業におきましては、スタッフの能力向上により、会員満足度の向上と退会率の改善を図りました。また、愛媛県松山市に「アクロスW i l l 松山」を出店する一方、大分県大分市の「アクロス大分」を閉店いたしました。この結果、スポーツクラブ事業の当連結会計年度末店舗数は51店舗となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は59億29百万円、営業利益は24億10百万円となりました。

流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラ整備や、サービスレベルの維持向上を図ったほか、グループ外への販路拡大や経営効率の改善に取り組みました。

<その他事業>

その他の事業の営業収益は52億29百万円、営業利益は2億93百万円となりました。

その他の事業につきましては、ペットショップ事業、衣料品等の販売業、保険代理店及び温泉事業等であります。ペットショップ事業では、営業力強化及び物流センターの活用によるコスト削減を図ってまいりました。

(注) 当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度から従来の<流通事業><スポーツクラブ事業><その他の事業>に替えて<スーパーマーケット事業><ホームセンター事業><ドラッグストア事業><スポーツクラブ事業><流通関連事業>の5つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(次期の見通し)

東日本大震災の後、経済環境の不透明感は一気に高まっており、確固とした前提を基に見通しを立てることは容易ではありません。様々な産業が大きな打撃を受けたことにより、直接間接に消費者心理への影響が懸念されるほか、食品の生産・加工・流通の各過程においても、震災の影響があるものと思われます。このような状況の下、流通業界では各企業の調達力・販売力が真に問われる局面が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、厳しい環境下においても中期的な経営戦略を堅持し、積極的な事業展開によって業容の拡大を図ってゆく方針です。また、個々の企業の経営内容改善と共に、グループ全体でのシナジーをより一層追求し、強固な企業集団の構築を進めます。

平成24年3月期の連結業績につきましては、営業収益4,195億円(対前年同期比10.6%増)、営業利益141億円(対前年同期比14.6%増)、経常利益142億円(対前年同期比11.2%増)、当期純利益64億円(対前年同期比51.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ136億64百万円増加し、1,901億5百万円となりました。

新規出店によるたな卸資産6億83百万円の増加及び設備投資等による固定資産71億78百万円の増加となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、買掛金、未払法人税等の増加により前連結会計年度末に比べ104億30百万円増加し、1,282億92百万円となりました。

また、少数株主持分及び新株予約権を除く純資産は前連結会計年度末に比べ32億28百万円増加し、609億89百万円となり、自己資本比率は32.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ43億19百万円増加し、203億24百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加6億83百万円及び法人税等の支払42億45百万円の

支出があったものの、税金等調整前当期純利益92億1百万円、減価償却費90億17百万円の計上及び仕入債務の増加額30億52百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ39億74百万円減少し144億28百万円となりました。これは主に、新規出店及び改装による有形固定資産の取得122億24百万円及び差入保証金の差入額8億39百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ36億82百万円減少し、16億8百万円となりました。これは主に、長期借入金の調達151億円があったものの、短期借入金の純減額22億54百万円、長期借入金の返済127億95百万円及び配当金の支払10億19百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	32.1	32.4	32.0	32.7	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.4	33.9	21.2	22.8	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	503.9	442.6	601.8	431.8	343.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.6	21.4	16.7	28.4	39.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の長期的・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して、安定的かつ継続的な配当と利益還元を行うことを基本方針としております。

当期末配当金につきましては、当初予想から2円増配の12円とさせていただきます。中間配当金として1株当たり10円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は22円となります。

また、内部留保につきましては、グループ事業の拡大に向けた事業基盤強化のための投融資に有効活用いたします。

来期の配当につきましては、1株あたり2円増配の年間24円（中間配当12円、期末配当12円）とさせていただきます。

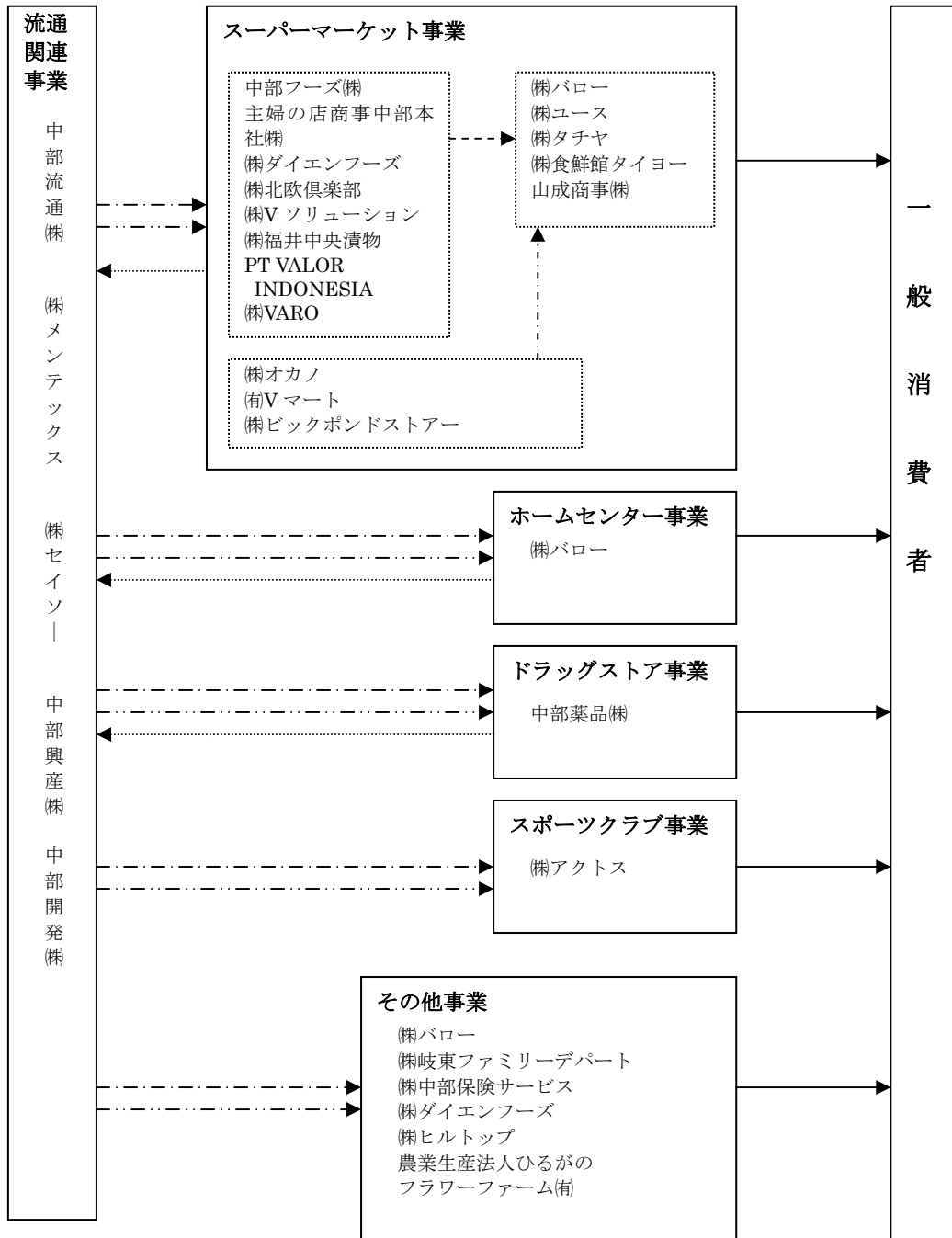
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社22社並びに関連会社4社と関連会社の子会社1社で構成されており、食品を中心とした生活関連用品の仕入から加工、小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け並びに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	区分	事業の内容
スーパーマーケット事業	㈱バロー(注)1	当社	スーパーマーケット事業
	㈱ユース	連結子会社	スーパーマーケット事業
	㈱タチヤ	連結子会社	スーパーマーケット事業
	㈱食鮮館タイヨー	連結子会社	スーパーマーケット事業
	山成商事㈱	持分法適用 関連会社	スーパーマーケット事業
	中部フーズ㈱	連結子会社	食品加工業
	㈱ダイエンフーズ(注)2	連結子会社	食品加工及び倉庫業
	㈱主婦の店商事中部本社	連結子会社	食品卸売業
	㈱北欧倶楽部	連結子会社	食品加工業
	㈱福井中央漬物	連結子会社	食品加工業
	㈱飛騨小坂ぶなしめじ	持分法非適用 関連会社	きのこ類栽培及び販売業
	㈱Vソリューション	連結子会社	食品卸売業
	㈱ビックボンドストアー	連結子会社	不動産賃貸業
	㈱オカノ	連結子会社	不動産賃貸業
	(有)Vマート	連結子会社	不動産賃貸業
	PT VALOR INDONESIA	非連結子会社	食品卸売業
	㈱VARO	持分法非適用 関連会社	食品卸売業
ホームセンター事業	㈱バロー(注)1	当社	ホームセンター事業
ドラッグストア事業	中部薬品㈱	連結子会社	ドラッグストア事業
スポーツクラブ事業	㈱アクトス	連結子会社	スポーツクラブ事業
流通関連事業	中部流通㈱	連結子会社	食品、雑貨及び資材の卸売業
	中部興産㈱	連結子会社	物流事業
	メンテックス㈱	連結子会社	設備メンテナンス業
	㈱セイソー	連結子会社	店舗清掃業
	中部開発㈱	連結子会社	不動産賃貸業
その他	㈱バロー(注)1	当社	ペットショップ事業
	㈱岐東ファミリーデパート	連結子会社	衣料品等の販売及び不動産賃貸業
	㈱中部保険サービス	連結子会社	保険代理業
	㈱ダイエンフーズ(注)2	連結子会社	温泉事業
	㈱ヒルトップ	持分法適用 関連会社	観光施設の経営
	農業生産法人ひるがの フラワーファーム(有)	持分法適用 関連会社	園芸農業果樹の生産販売及び畜産農業

- (注) 1 スーパーマーケット事業における㈱バロー、ホームセンター事業とにおける㈱バロー、その他の㈱バローは同一会社であります。
- 2 スーパーマーケット事業における㈱ダイエンフーズとその他の㈱ダイエンフーズは同一会社であります。
- 3 その他における農業生産法人ひるがのフラワーファーム(有)は㈱ヒルトップの子会社であります。
- 4 中部薬品㈱は、特定子会社であります。



- ▶ 商品・サービスの提供
- - - - -▶ 商品の供給
- · - · - ▶ 不動産賃貸
- · - · - ▶ 消耗品等の供給
- · - · - ▶ 設備メンテナンス、清掃
- ▶ 配送業務委託

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「創造・先取り・挑戦」を経営理念として掲げ、日常生活において必要な商品とサービスを幅広く、総合的に提供できるグループの形成を目指しております。これにより、地域の人々の暮らしを豊かにする生活創造企業グループとして、社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。当面の目標として10%を掲げ、総資産回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、食品スーパーマーケットのチェーン展開を中核事業と捉えるとともに、ホームセンター・ドラッグストア・ペットショップ・スポーツクラブ等をグループ企業と共に展開し、充実した商業集積から豊かな消費生活を地域に提供してまいります。また、グループ内には商品の調達・加工・流通や施設の維持管理などに専門特化した企業群を擁し、それぞれの強みを育成し発揮させることで、総合的な流通企業集団の構築を図るとともに、流通業における新たなビジネスモデルの確立を目指します。

上記のビジョンを達成するため、当社グループは中期的に以下のような戦略に重点的に取り組みます。

①事業規模の拡大

積極的な出店政策により規模の経済を追求し、その利益を消費者に還元すると共に株主価値を高めてまいります。

②製造小売業への進化

他から仕入れた商品に利益を乗せて販売するだけではなく、原料調達・加工製造に関わることでより高い付加価値を産み出してまいります。

③現場力の強化

規模拡大が質の低下に繋がらぬよう、現場スタッフの育成を特に重視し、営業力の増強を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

バローグループは、新規出店を積極化し、規模の利益のさらなる拡大を目指します。平成24年3月期は、グループ全体で40店前後の出店を計画しておりますが、出店密度の低い地域へ追加出店を行うことで、ドミナントエリアの拡大を推進いたします。出店する業態はスーパーマーケット及びドラッグストアが中心となりますが、ホームセンターが2年ぶりに出店を再開するほか、ペットショップにつきましても、有望な物件があれば検討してまいります。また、拡大する店舗網を適切にサポートするインフラの整備・増強も重要と考え、岐阜県可児市における新たな物流拠点の構築や、情報システムの増強等も併せて推進いたします。既存店につきましても、新店での取り組みや実験の成果を波及するなど、様々な側面から活性化を図ります。

一方、商品政策につきましては、従来と比較して飛躍的な低価格を目標に設定した「サプライズ価格商品」の開発をさらに推進し、流通構造の転換を図るとともに製造小売業としてのビジネスモデル構築を進めてまいります。また、PB統括子会社「株Vソリューション」を通じて、グループ企業全体への効率的な商品供給と、国内外企業への販路拡大を推進し、グループPBのブランド力向上と規模の利益の拡大を目指します。

営業面につきましては、店舗における専門知識・技術と併せ、経営感覚の育成を推進いたします。お客様にご満足いただける豊富な知識と高い技術の修得と併せ、優秀な人材の経験を分かち合うことで、営業の現場が求める人材の育成に注力し、「現場力」の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,841	※1 13,800
受取手形及び売掛金	3,661	4,330
商品及び製品	18,917	19,581
原材料及び貯蔵品	334	353
繰延税金資産	1,298	1,666
その他	5,084	5,892
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	39,117	45,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 118,044	※1 127,276
減価償却累計額	△58,344	△64,303
建物及び構築物 (純額)	59,699	62,973
機械装置及び運搬具	2,788	3,064
減価償却累計額	△1,927	△2,111
機械装置及び運搬具 (純額)	860	953
土地	※1 30,335	※1 33,420
リース資産	3,439	4,523
減価償却累計額	△404	△872
リース資産 (純額)	3,034	3,650
建設仮勘定	2,533	1,582
その他	13,189	15,042
減価償却累計額	△9,788	△11,161
その他 (純額)	3,401	3,881
有形固定資産合計	99,865	106,461
無形固定資産		
のれん	1,404	1,048
リース資産	23	41
その他	5,343	5,474
無形固定資産合計	6,771	6,564
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,545	※3 2,351
長期貸付金	58	96
繰延税金資産	3,747	4,679
差入保証金	21,948	21,879
その他	※1 2,934	※1 3,024
貸倒引当金	△549	△555
投資その他の資産合計	30,685	31,475
固定資産合計	137,323	144,501
資産合計	176,440	190,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 23,317	※1 26,370
短期借入金	※1 25,219	※1 22,965
1年内償還予定の社債	※1 154	※1 118
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※5 11,749	※1, ※5 11,279
リース債務	376	525
未払法人税等	2,370	4,334
賞与引当金	1,528	1,794
役員賞与引当金	129	139
ポイント引当金	252	303
未回収商品券引当金	91	103
資産除去債務	—	5
その他	9,717	10,741
流動負債合計	74,906	78,682
固定負債		
社債	※1 4,180	※1 4,148
長期借入金	※1, ※5 24,728	※1, ※5 27,502
リース債務	2,699	3,206
繰延税金負債	431	754
退職給付引当金	2,342	2,228
役員退職慰労引当金	722	780
債務保証損失引当金	※2 561	※2 553
資産除去債務	—	3,218
負ののれん	216	184
長期預り保証金	6,393	6,294
持分法適用に伴う負債	※2 302	※2 284
その他	377	454
固定負債合計	42,955	49,610
負債合計	117,862	128,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,670	12,670
利益剰余金	35,647	38,852
自己株式	△2,213	△2,215
株主資本合計	58,021	61,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△261	△235
その他の包括利益累計額合計	△261	△235
新株予約権	344	344
少数株主持分	473	478
純資産合計	58,578	61,812
負債純資産合計	176,440	190,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	331,993	365,206
売上原価	※1 253,710	※1 277,745
売上総利益	78,282	87,461
営業収入	12,907	13,966
営業総利益	91,189	101,427
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,025	4,074
包装費	81	190
消耗品費	365	484
配送費	238	307
ポイント引当金繰入額	529	569
貸倒引当金繰入額	10	9
役員報酬	454	492
給料及び手当	32,096	35,517
賞与	2,201	2,477
賞与引当金繰入額	1,443	1,615
役員賞与引当金繰入額	129	134
退職給付費用	417	457
役員退職慰労引当金繰入額	52	70
法定福利及び厚生費	4,179	5,033
水道光熱費	5,737	6,208
賃借料	14,654	15,325
修繕維持費	2,035	2,192
減価償却費	7,203	7,785
のれん償却額	681	592
その他	5,197	5,585
販売費及び一般管理費合計	81,737	89,123
営業利益	9,452	12,303
営業外収益		
受取利息	172	175
受取配当金	39	32
負ののれん償却額	15	53
受取事務手数料	555	580
受取賃貸料	702	653
持分法による投資利益	52	41
その他	687	769
営業外収益合計	2,225	2,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	680	617
不動産賃貸原価	1,008	1,149
その他	72	79
営業外費用合計	1,761	1,845
経常利益	9,916	12,765
特別利益		
前期損益修正益	26	54
固定資産売却益	※2 4	※2 2
債務保証損失引当金戻入額	104	8
違約金収入	55	109
補助金収入	—	197
受取保険金	44	—
持分法による投資利益	35	2
その他	52	26
特別利益合計	323	401
特別損失		
前期損益修正損	85	11
固定資産売却損	※3 1	※3 20
固定資産除却損	※4 612	※4 272
固定資産圧縮損	※5 5	—
減損損失	※6 1,412	※6 1,507
投資有価証券評価損	86	244
店舗閉鎖損失	74	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,483
その他	406	393
特別損失合計	2,684	3,964
税金等調整前当期純利益	7,555	9,201
法人税、住民税及び事業税	4,117	6,246
法人税等調整額	△530	△1,273
法人税等合計	3,586	4,972
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,228
少数株主利益	23	5
当期純利益	3,945	4,223

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	26
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 25
包括利益	—	※1 4,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,249
少数株主に係る包括利益	—	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,916	11,916
当期末残高	11,916	11,916
資本剰余金		
前期末残高	12,670	12,670
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,670	12,670
利益剰余金		
前期末残高	32,292	35,647
当期変動額		
剰余金の配当	△1,018	△1,018
当期純利益	3,945	4,223
連結範囲の変動	428	—
当期変動額合計	3,354	3,205
当期末残高	35,647	38,852
自己株式		
前期末残高	△2,212	△2,213
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△2,213	△2,215
株主資本合計		
前期末残高	54,668	58,021
当期変動額		
剰余金の配当	△1,018	△1,018
当期純利益	3,945	4,223
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	428	—
当期変動額合計	3,353	3,203
当期末残高	58,021	61,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△107	△261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153	25
当期変動額合計	△153	25
当期末残高	△261	△235
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△107	△261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153	25
当期変動額合計	△153	25
当期末残高	△261	△235
新株予約権		
前期末残高	344	344
当期末残高	344	344
少数株主持分		
前期末残高	449	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	5
当期変動額合計	23	5
当期末残高	473	478
純資産合計		
前期末残高	55,354	58,578
当期変動額		
剰余金の配当	△1,018	△1,018
当期純利益	3,945	4,223
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	428	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	30
当期変動額合計	3,223	3,234
当期末残高	58,578	61,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,555	9,201
減価償却費	8,399	9,017
減損損失	1,412	1,507
のれん償却額	666	545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59	△114
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	58
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	17	51
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△104	△8
受取利息及び受取配当金	△212	△207
支払利息	680	617
固定資産除却損	612	272
投資有価証券評価損益 (△は益)	86	244
持分法による投資損益 (△は益)	△88	△44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,483
売上債権の増減額 (△は増加)	△392	△668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△993	△683
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,060	3,052
未払消費税等の増減額 (△は減少)	514	44
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	446	1,100
その他	△154	△475
小計	19,672	25,003
利息及び配当金の受取額	84	78
利息の支払額	△563	△512
法人税等の支払額	△3,189	△4,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,004	20,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△176	△265
定期預金の払戻による収入	63	593
有形固定資産の取得による支出	△9,129	△12,224
有形固定資産の売却による収入	46	489
無形固定資産の取得による支出	△372	△613
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△452	△1,417
貸付金の回収による収入	111	153
差入保証金の差入による支出	△1,089	△839
差入保証金の回収による収入	977	979
預り保証金の受入による収入	649	520
預り保証金の返還による支出	△605	△722
事業譲受による支出	—	※3 △451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △139	※2 △313
子会社株式の取得による支出	△9	—
関係会社株式の取得による支出	△3	—
その他	△322	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,453	△14,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△222	△2,254
長期借入れによる収入	9,240	15,100
長期借入金の返済による支出	△12,778	△12,795
社債の償還による支出	△210	△154
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△292	△483
株式の発行による支出	△8	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,018	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,291	△1,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259	4,287
現金及び現金同等物の期首残高	9,000	9,259
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,259	※1 13,547

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 19社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ビックポンドストアは新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 PT VALOR INDONESIA 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 21社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社セイソーは新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、中部開発株式会社は新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 PT VALOR INDONESIA 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 山成商事株式会社 株式会社ヒルトップ (農)ひるがのフラワーファーム 有限会社 株式会社ショクブンは、当社子会社の元役員が株式会社ショクブンの代表取締役でありましたが、代表取締役を辞任したことにより、財務及び営業又は事業の方針の決定に重要な影響を与えることができなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 山成商事株式会社 株式会社ヒルトップ (農)ひるがのフラワーファーム 有限会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 関連会社である株式会社飛騨小坂ぶなしめじ及び株式会社VAROは、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 株式会社ヒルトップ及び(農)ひるがのフラワーファーム有限会社の決算日は、2月28日であります。連結財務諸表を作成するに当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち重要な会社の名称 株式会社飛騨小坂ぶなしめじ 株式会社VARO 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 …売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)ただし、当社在庫であるペット動物については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 …売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)ただし、当社在庫であるペット動物については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>原材料 …最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切 下げの方法)</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切 下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除 く) …定率法 ただし平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設 備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 10～40年 その他(器具及び備品) 5～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除 く) …定額法 なお、ソフトウェア(自社利 用)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法</p> <p>長期前払費用 …定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイ ナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>原材料 …最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切 下げの方法)</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切 下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 …支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 …役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 …連結子会社の一部は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えて、当連結会計年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>未回収商品券引当金 …当社及び連結子会社の一部が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>未回収商品券引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>…役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>…債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年間及び8年間で均等償却しております。</p> <p>負ののれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲に含めた現金及び現金 同等物は、手許現金及び要求払預金の ほか、取得日より3カ月以内に満期日 が到来する定期預金及び当座借越から なっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業総利益は13百万円、営業利益は1億45百万円、経常利益は1億52百万円及び税金等調整前当期純利益は17億4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29億42百万円であります。</p> <p>持分法に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,496</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">355</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,460</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	10	百万円	建物	2,050		土地	4,386		投資その他の資産その他(定期預金)	50		計	6,496		買掛金	38	百万円	短期借入金	1,355		1年以内償還予定の社債	119		1年以内返済予定の長期借入金	367		社債	355		長期借入金	1,143		物上保証	80		計	3,460		<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,714</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,468</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">590</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">252</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">622</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	10	百万円	建物	1,693		土地	3,714		投資その他の資産その他(定期預金)	50		計	5,468		買掛金	30	百万円	短期借入金	590		1年以内償還予定の社債	103		1年以内返済予定の長期借入金	187		社債	252		長期借入金	622		物上保証	77		計	1,862	
現金及び預金	10	百万円																																																																													
建物	2,050																																																																														
土地	4,386																																																																														
投資その他の資産その他(定期預金)	50																																																																														
計	6,496																																																																														
買掛金	38	百万円																																																																													
短期借入金	1,355																																																																														
1年以内償還予定の社債	119																																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	367																																																																														
社債	355																																																																														
長期借入金	1,143																																																																														
物上保証	80																																																																														
計	3,460																																																																														
現金及び預金	10	百万円																																																																													
建物	1,693																																																																														
土地	3,714																																																																														
投資その他の資産その他(定期預金)	50																																																																														
計	5,468																																																																														
買掛金	30	百万円																																																																													
短期借入金	590																																																																														
1年以内償還予定の社債	103																																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	187																																																																														
社債	252																																																																														
長期借入金	622																																																																														
物上保証	77																																																																														
計	1,862																																																																														
<p>※2 保証債務 持分法適用会社である(株)ヒルトップの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△561</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)</td> <td style="text-align: right;">△302</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680</td> <td></td> </tr> </table> <p>連結子会社である(株)ユースは、同社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)</td> <td style="text-align: right;">797</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td></td> </tr> <tr> <td>織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019</td> <td></td> </tr> </table>	借入金	1,544	百万円	債務保証損失引当金	△561		持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	△302		計	680		福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	797	百万円	協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)	172		織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)	49		計	1,019		<p>※2 保証債務 持分法適用会社である(株)ヒルトップ及び農業生産法人ひるがのフラワーファーム有限会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△553</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)</td> <td style="text-align: right;">△284</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681</td> <td></td> </tr> </table> <p>連結子会社である(株)ユースは、同社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)</td> <td style="text-align: right;">707</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td></td> </tr> <tr> <td>織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896</td> <td></td> </tr> </table>	借入金	1,519	百万円	債務保証損失引当金	△553		持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	△284		計	681		福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	707	百万円	協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)	147		織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)	41		計	896																															
借入金	1,544	百万円																																																																													
債務保証損失引当金	△561																																																																														
持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	△302																																																																														
計	680																																																																														
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	797	百万円																																																																													
協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)	172																																																																														
織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)	49																																																																														
計	1,019																																																																														
借入金	1,519	百万円																																																																													
債務保証損失引当金	△553																																																																														
持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	△284																																																																														
計	681																																																																														
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	707	百万円																																																																													
協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)	147																																																																														
織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)	41																																																																														
計	896																																																																														
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">353</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	353	百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">395</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	395	百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	353	百万円																																																																													
投資有価証券(株式)	395	百万円																																																																													

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>4 当社及び連結子会社8社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行23社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">57,850 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,080</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">33,770</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	57,850 百万円	借入実行残高	24,080	<hr/>		差引額	33,770	<p>4 当社及び連結子会社8社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行23社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">59,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,520</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">36,830</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	59,350 百万円	借入実行残高	22,520	<hr/>		差引額	36,830
当座貸越極度額	57,850 百万円																
借入実行残高	24,080																
<hr/>																	
差引額	33,770																
当座貸越極度額	59,350 百万円																
借入実行残高	22,520																
<hr/>																	
差引額	36,830																
<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち11,000百万円（1年内返済予定の長期借入金5,000百万円及び長期借入金6,000百万円）については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか5社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年12月25日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか8社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成19年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち6,000百万円（1年内返済予定の長期借入金3,000百万円及び長期借入金3,000百万円）については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか5社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 1,156 百万円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 1,285 百万円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>運搬具 1 百万円</p> <p>土地 2</p> <hr/> <p>計 4</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2 百万円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>運搬具 0 百万円</p> <p>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品) 0</p> <p>土地 0</p> <p>投資その他の資産その他 (会員権) 0</p> <hr/> <p>計 1</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 12 百万円</p> <p>運搬具 0</p> <p>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品) 2</p> <p>土地 5</p> <hr/> <p>計 20</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 528 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 3</p> <p>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品) 23</p> <p>リース資産 2</p> <p>建設仮勘定 50</p> <p>無形固定資産その他 (借地権他) 3</p> <p>投資その他の資産 (長期前払費用) 1</p> <hr/> <p>計 612</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 214 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4</p> <p>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品) 37</p> <p>リース資産 2</p> <p>建設仮勘定 2</p> <p>無形固定資産その他 (借地権他) 5</p> <p>投資その他の資産 (長期前払費用) 4</p> <hr/> <p>計 272</p>
<p>※5 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <p>建物及び構築物 5 百万円</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																						
<p>※6 減損損失の内訳 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">土地 及び 建物等</td> <td>岐阜県</td> <td>387 百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>福井県</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td rowspan="2">建物等</td> <td>岐阜県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>1,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,270 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (借地権等)</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (長期前払費用)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法) 資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地 及び 建物等	岐阜県	387 百万円	愛知県	366	静岡県	49	富山県	76	石川県	99	福井県	77	その他	341	遊休 資産	建物等	岐阜県	2	愛知県	11	計			1,412	用途	金額	建物及び構築物	1,270 百万円	土地	54	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	5	無形固定資産その他 (借地権等)	71	投資その他の資産その他 (長期前払費用)	10	計	1,412	<p>※6 減損損失の内訳 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">店舗</td> <td rowspan="9">土地 及び 建物等</td> <td>岐阜県</td> <td>431 百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>福井県</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物等</td> <td>岐阜県</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>1,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,173 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (借地権)</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (長期前払費用)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能性価額の算定方法) 同左</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地 及び 建物等	岐阜県	431 百万円	愛知県	277	三重県	177	静岡県	59	富山県	29	石川県	57	福井県	96	新潟県	368	遊休 資産	建物等	岐阜県	9	計			1,507	用途	金額	建物及び構築物	1,173 百万円	土地	267	無形固定資産その他 (借地権)	55	投資その他の資産その他 (長期前払費用)	11	計	1,507
用途	種類	場所	金額																																																																																				
店舗	土地 及び 建物等	岐阜県	387 百万円																																																																																				
		愛知県	366																																																																																				
		静岡県	49																																																																																				
		富山県	76																																																																																				
		石川県	99																																																																																				
		福井県	77																																																																																				
		その他	341																																																																																				
遊休 資産	建物等	岐阜県	2																																																																																				
		愛知県	11																																																																																				
計			1,412																																																																																				
用途	金額																																																																																						
建物及び構築物	1,270 百万円																																																																																						
土地	54																																																																																						
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	5																																																																																						
無形固定資産その他 (借地権等)	71																																																																																						
投資その他の資産その他 (長期前払費用)	10																																																																																						
計	1,412																																																																																						
用途	種類	場所	金額																																																																																				
店舗	土地 及び 建物等	岐阜県	431 百万円																																																																																				
		愛知県	277																																																																																				
		三重県	177																																																																																				
		静岡県	59																																																																																				
		富山県	29																																																																																				
		石川県	57																																																																																				
		福井県	96																																																																																				
		新潟県	368																																																																																				
		遊休 資産	建物等	岐阜県	9																																																																																		
計			1,507																																																																																				
用途	金額																																																																																						
建物及び構築物	1,173 百万円																																																																																						
土地	267																																																																																						
無形固定資産その他 (借地権)	55																																																																																						
投資その他の資産その他 (長期前払費用)	11																																																																																						
計	1,507																																																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,791	百万円
少数株主に係る包括利益	23	
計	3,814	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△164	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	11	
計	△153	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,078	1,560	60	1,728,578

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,560株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	3,076	—	—	3,076	344
合計			3,076	—	—	3,076	344

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日取締役会	普通株式	509	10	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年11月6日取締役会	普通株式	509	10	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	509	10	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,728,578	2,830	408	1,731,000

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,830株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 408株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	3,076	—	—	3,076	344
合計			3,076	—	—	3,076	344

（注） 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	509	10	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	509	10	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	611	12	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,841 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△581</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,259</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,841 百万円	預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△581		9,259	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△253</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,547</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,800 百万円	預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△253		13,547																														
現金及び預金勘定	9,841 百万円																																										
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△581																																										
	9,259																																										
現金及び預金勘定	13,800 百万円																																										
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△253																																										
	13,547																																										
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ビックポンドストアー (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,175 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△186</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,402</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△976</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△468</td> </tr> <tr> <td>支配獲得日からみなし取得日の間に実行された(株)ビックポンドストアーに対する貸付金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">139</td> </tr> </table>	流動資産	1,175 百万円	固定資産	1,597	のれん	△186	流動負債	△1,402	固定負債	△976		207	株式の取得価額	207	現金及び現金同等物	△468	支配獲得日からみなし取得日の間に実行された(株)ビックポンドストアーに対する貸付金	400		139	差引：取得のための支出	139	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 中部開発(株) (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,215</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△288</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△61</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">313</td> </tr> </table>	流動資産	61 百万円	固定資産	1,769	のれん	48	流動負債	△1,215	固定負債	△288		375	株式の取得価額	375	現金及び現金同等物	△61		313	差引：取得のための支出	313
流動資産	1,175 百万円																																										
固定資産	1,597																																										
のれん	△186																																										
流動負債	△1,402																																										
固定負債	△976																																										
	207																																										
株式の取得価額	207																																										
現金及び現金同等物	△468																																										
支配獲得日からみなし取得日の間に実行された(株)ビックポンドストアーに対する貸付金	400																																										
	139																																										
差引：取得のための支出	139																																										
流動資産	61 百万円																																										
固定資産	1,769																																										
のれん	48																																										
流動負債	△1,215																																										
固定負債	△288																																										
	375																																										
株式の取得価額	375																																										
現金及び現金同等物	△61																																										
	313																																										
差引：取得のための支出	313																																										
<p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,388百万円であります。</p>	<p>※3 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">387 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,153百万円であります。</p>	固定資産	387 百万円	のれん	178		566	資産計	566	固定負債	127		127	負債計	127																												
固定資産	387 百万円																																										
のれん	178																																										
	566																																										
資産計	566																																										
固定負債	127																																										
	127																																										
負債計	127																																										

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	流通事業	スポーツ クラブ事業	その他の事業	計	消去	連結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	334,443	8,369	2,087	344,900	—	344,900
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	411	1	1	415	(415)	—
計	334,855	8,371	2,089	345,316	(415)	344,900
営業費用	325,992	8,297	1,885	336,174	(726)	335,447
営業利益	8,863	74	204	9,141	311	9,452
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	172,392	13,359	788	186,539	(10,099)	176,440
減価償却費	7,596	777	29	8,402	(3)	8,399
減損損失	930	482	—	1,412	—	1,412
資本的支出	10,067	1,755	17	11,840	—	11,840

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1)流通事業・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア
- (2)スポーツクラブ事業・・・スポーツクラブ
- (3)その他の事業・・・清掃業、保守管理業、保険代理業及び温泉事業等

3 減価償却費の中には長期前払費用の償却を、資本的支出には長期前払費用の増加額を含めております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結子会社に在外子会社がなく、また、重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を中心とした事業を行っており、取り扱う製品及びサービス別の事業本部又は事業会社を置き、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「スーパーマーケット事業」、「ホームセンター事業」、「ドラッグストア事業」、「スポーツクラブ事業」及び「流通関連事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケットの営業、食品の製造加工業及び卸売業を行っております。「ホームセンター事業」は、ホームセンターの営業を行っております。「ドラッグストア事業」は、ドラッグストアの営業を行っております。「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブの営業を行っております。「流通関連事業」は、商業施設の運営に付帯関連した事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ホームセ ンター(H C)事業	ドラッグ ストア事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	269,918	38,928	50,651	8,514	5,929	373,943	5,229	379,172
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,497	22	2	2	17,613	19,138	314	19,452
計	271,415	38,950	50,654	8,517	23,543	393,081	5,543	398,624
セグメント利益	9,580	1,269	1,314	77	2,410	14,653	293	14,947
セグメント資産	114,666	17,479	22,880	12,009	15,339	182,376	3,646	186,022
その他の項目								
減価償却費	5,430	876	860	770	381	8,320	159	8,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,012	730	1,400	146	439	14,728	166	14,895

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業、保険代理店及び温泉施設の営業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	393,081
「その他」の区分の営業収益	—	5,543
セグメント間取引消去	—	△19,452
連結財務諸表の営業収益	—	379,172

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業収益であります。

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	14,653
「その他」の区分の利益	—	293
セグメント間取引消去	—	675
全社費用	—	△3,319
連結財務諸表の営業利益	—	12,303

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	182,376
「その他」の区分の資産	—	3,646
セグメント間取引消去	—	△44,726
全社費用	—	48,808
連結財務諸表の資産合計	—	190,105

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,134.05円	1株当たり純資産額	1,197.50円
1株当たり当期純利益	77.46円	1株当たり当期純利益	82.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76.71円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82.18円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	58,578	61,812
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
新株予約権	344	344
少数株主持分	473	478
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,760	60,989
普通株式の発行済株式数(千株)	52,661	52,661
普通株式の自己株式数(千株)	1,728	1,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	50,933	50,930

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,945	4,223
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,945	4,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,934	50,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	495	463
普通株式増加数(千株)	495	463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(株)パロー 新株予約権 631,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、賃貸等不動産に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,109	8,812
受取手形	0	—
売掛金	1,820	2,309
商品	10,190	10,548
貯蔵品	111	122
前払費用	1,085	1,152
繰延税金資産	732	965
関係会社短期貸付金	9,833	10,211
未収入金	2,552	3,015
その他	120	197
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	31,555	37,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 62,545	※1 69,174
減価償却累計額	△29,692	△33,119
建物(純額)	32,853	36,054
構築物	10,590	11,550
減価償却累計額	△7,063	△7,770
構築物(純額)	3,526	3,780
車両運搬具	174	176
減価償却累計額	△154	△164
車両運搬具(純額)	19	11
工具、器具及び備品	9,499	10,863
減価償却累計額	△7,144	△8,200
工具、器具及び備品(純額)	2,355	2,662
土地	※1 17,401	※1 18,576
リース資産	1,570	2,326
減価償却累計額	△198	△472
リース資産(純額)	1,372	1,854
建設仮勘定	2,294	1,523
有形固定資産合計	59,822	64,463
無形固定資産		
のれん	22	156
借地権	3,272	3,367
商標権	6	5
ソフトウェア	818	817
電話加入権	43	43
無形固定資産合計	4,164	4,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,852	1,665
関係会社株式	14,888	15,263
出資金	7	4
関係会社長期貸付金	2,367	2,288
長期前払費用	1,585	1,474
繰延税金資産	2,981	3,625
差入保証金	14,823	14,730
その他	499	785
貸倒引当金	△1,568	△1,593
投資その他の資産合計	37,436	38,244
固定資産合計	101,423	107,098
資産合計	132,979	144,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 13,584	※3 15,797
短期借入金	12,860	10,860
関係会社短期借入金	8,407	10,276
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※5 8,611	※1, ※5 8,750
リース債務	203	301
未払金	2,315	2,721
未払法人税等	1,082	2,424
未払消費税等	397	407
未払費用	1,288	1,472
前受金	297	325
商品券	413	502
預り金	893	872
賞与引当金	801	985
役員賞与引当金	80	90
未回収商品券引当金	87	97
設備関係支払手形	622	629
その他	50	52
流動負債合計	51,998	56,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	3,765	3,851
長期借入金	※1, ※5 19,703	※1, ※5 22,385
リース債務	1,168	1,553
長期前受金	265	261
退職給付引当金	1,283	1,348
役員退職慰労引当金	503	528
債務保証損失引当金	※2 864	※2 838
長期預り保証金	※3 7,131	※3 6,931
資産除去債務	—	2,044
その他	98	160
固定負債合計	34,783	39,901
負債合計	86,781	96,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金		
資本準備金	12,670	12,670
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	12,677	12,677
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	92	86
別途積立金	18,200	19,200
繰越利益剰余金	5,085	5,853
利益剰余金合計	23,699	25,461
自己株式	△2,213	△2,215
株主資本合計	46,080	47,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△227	△223
評価・換算差額等合計	△227	△223
新株予約権	344	344
純資産合計	46,197	47,961
負債純資産合計	132,979	144,430

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	215,277	240,494
売上原価		
商品期首たな卸高	9,535	10,190
当期商品仕入高	164,322	182,567
合計	173,857	192,757
商品期末たな卸高	10,190	10,548
売上原価合計	※1 163,667	※1 182,209
売上総利益	51,609	58,285
営業収入		
不動産賃貸収入	5,179	5,318
運送収入	7,276	8,092
その他の営業収入	26	25
営業収入合計	12,482	13,437
営業総利益	64,091	71,722
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,926	2,976
包装費	203	210
消耗品費	1,128	1,304
配送費	3,212	3,771
貸倒引当金繰入額	0	—
役員報酬	194	211
給料及び手当	18,584	20,741
賞与	1,280	1,375
賞与引当金繰入額	801	985
退職給付費用	251	271
役員退職慰労引当金繰入額	27	35
役員賞与引当金繰入額	80	90
法定福利及び厚生費	2,512	3,104
水道光熱費	4,165	4,491
賃借料	11,704	12,336
修繕維持費	3,105	3,160
減価償却費	5,209	5,645
のれん償却額	21	39
その他	4,423	4,862
販売費及び一般管理費合計	59,834	65,612
営業利益	4,257	6,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	※2 188	※2 168
受取配当金	※2 381	※2 397
受取事務手数料	※2 429	※2 448
受取賃貸料	※2 740	※2 787
その他	459	490
営業外収益合計	2,199	2,292
営業外費用		
支払利息	516	461
不動産賃貸原価	590	635
未回収商品券引当金繰入額	20	10
その他	22	24
営業外費用合計	1,150	1,132
経常利益	5,305	7,270
特別利益		
前期損益修正益	7	3
固定資産売却益	※3 2	※3 —
債務保証損失引当金戻入額	※2 446	※2 26
違約金収入	52	109
その他	62	14
特別利益合計	570	153
特別損失		
前期損益修正損	56	8
固定資産売却損	※4 0	※4 5
固定資産除却損	※5 557	※5 70
固定資産圧縮損	※6 5	—
投資有価証券評価損	12	200
減損損失	※7 586	※7 860
賃貸借契約解約損	78	23
店舗閉鎖損失	74	—
貸倒引当金繰入額	306	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	891
その他	224	125
特別損失合計	1,902	2,210
税引前当期純利益	3,973	5,212
法人税、住民税及び事業税	1,910	3,319
法人税等調整額	△157	△886
法人税等合計	1,752	2,432
当期純利益	2,221	2,780

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,916	11,916
当期末残高	11,916	11,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,670	12,670
当期末残高	12,670	12,670
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	12,677	12,677
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,677	12,677
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	322	322
当期末残高	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	99	92
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△6	△6
当期変動額合計	△6	△6
当期末残高	92	86
別途積立金		
前期末残高	16,700	18,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,000
当期変動額合計	1,500	1,000
当期末残高	18,200	19,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,375	5,085
当期変動額		
剰余金の配当	△1,018	△1,018
建物圧縮積立金の取崩	6	6
別途積立金の積立	△1,500	△1,000
当期純利益	2,221	2,780
当期変動額合計	△290	767
当期末残高	5,085	5,853
利益剰余金合計		
前期末残高	22,496	23,699
当期変動額		
剰余金の配当	△1,018	△1,018
建物圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,221	2,780
当期変動額合計	1,203	1,761
当期末残高	23,699	25,461
自己株式		
前期末残高	△2,212	△2,213
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△2,213	△2,215
株主資本合計		
前期末残高	44,878	46,080
当期変動額		
剰余金の配当	△1,018	△1,018
当期純利益	2,221	2,780
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,201	1,759
当期末残高	46,080	47,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23	△227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	3
当期変動額合計	△204	3
当期末残高	△227	△223
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23	△227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	3
当期変動額合計	△204	3
当期末残高	△227	△223
新株予約権		
前期末残高	344	344
当期末残高	344	344
純資産合計		
前期末残高	45,199	46,197
当期変動額		
剰余金の配当	△1,018	△1,018
当期純利益	2,221	2,780
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	3
当期変動額合計	997	1,763
当期末残高	46,197	47,961

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、ペット動物については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～40年 構築物 10～30年 工具、器具及び備品 5～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 未回収商品券引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 未回収商品券引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>
5 その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は86百万円、経常利益は90百万円及び税引前当期純利益は10億9百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18億94百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,484百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257百万円</td> </tr> </table>	建物	563百万円	土地	921百万円	計	1,484百万円	1年内返済予定の長期借入金	92百万円	長期借入金	165百万円	計	257百万円	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165百万円</td> </tr> </table>	建物	527百万円	土地	921百万円	計	1,449百万円	1年内返済予定の長期借入金	77百万円	長期借入金	87百万円	計	165百万円
建物	563百万円																								
土地	921百万円																								
計	1,484百万円																								
1年内返済予定の長期借入金	92百万円																								
長期借入金	165百万円																								
計	257百万円																								
建物	527百万円																								
土地	921百万円																								
計	1,449百万円																								
1年内返済予定の長期借入金	77百万円																								
長期借入金	87百万円																								
計	165百万円																								
<p>※2 保証債務 (被保証者の金融機関からの借入債務に対する保証額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヒルトップ</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△864百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680百万円</td> </tr> </table>	(株)ヒルトップ	1,544百万円	債務保証損失引当金	△864百万円	計	680百万円	<p>※2 保証債務 (被保証者の金融機関からの借入債務に対する保証額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヒルトップ</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> <tr> <td>農業生産法人ひるがのフラ ワーファーム(有)</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△838百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681百万円</td> </tr> </table>	(株)ヒルトップ	1,438百万円	農業生産法人ひるがのフラ ワーファーム(有)	81百万円	債務保証損失引当金	△838百万円	計	681百万円										
(株)ヒルトップ	1,544百万円																								
債務保証損失引当金	△864百万円																								
計	680百万円																								
(株)ヒルトップ	1,438百万円																								
農業生産法人ひるがのフラ ワーファーム(有)	81百万円																								
債務保証損失引当金	△838百万円																								
計	681百万円																								
<p>※3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> </table>	買掛金	2,060百万円	長期預り保証金	1,599百万円	<p>※3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,543百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> </table>	買掛金	2,543百万円	長期預り保証金	1,550百万円																
買掛金	2,060百万円																								
長期預り保証金	1,599百万円																								
買掛金	2,543百万円																								
長期預り保証金	1,550百万円																								
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">40,810百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,660百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,150百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	40,810百万円	借入実行残高	12,660百万円	差引額	28,150百万円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">40,810百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,660百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,150百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	40,810百万円	借入実行残高	10,660百万円	差引額	30,150百万円												
当座貸越極度額	40,810百万円																								
借入実行残高	12,660百万円																								
差引額	28,150百万円																								
当座貸越極度額	40,810百万円																								
借入実行残高	10,660百万円																								
差引額	30,150百万円																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成23年3月31日)</p>
<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち11,000百万円（1年内返済予定の長期借入金5,000百万円及び長期借入金6,000百万円）については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか5社）に下記の条項が付与されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年12月25日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか8社）に下記の条項が付与されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成19年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか7社）に下記の条項が付与されております。</p> <p>①各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち6,000百万円（1年内返済予定の長期借入金3,000百万円及び長期借入金3,000百万円）については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか5社）に下記の条項が付与されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか7社）に下記の条項が付与されております。</p> <p>①各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																	
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	477	百万円																
※2	関係会社取引高 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取利息 受取配当金 受取事務手数料 受取賃貸料 債務保証引当金戻入額	96 346 68 470 446	百万円																
※3	固定資産売却益の内訳 土地	2	百万円																
※4	固定資産売却損の内訳 会員権	0	百万円																
※5	固定資産除却損の内訳 建物 構築物 車両運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 建設仮勘定 借地権 長期前払費用 計	469 12 0 18 2 50 3 1 557	百万円																
※6	固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接控除した価額であります。 建物	5	百万円																
※7	減損損失の内訳 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">土地及び建物等</td> <td>岐阜県</td> <td>322 百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>586</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	岐阜県	322 百万円	愛知県	140	静岡県	49	富山県	74	計	586
用途	種類	場所	金額																
店舗	土地及び建物等	岐阜県	322 百万円																
		愛知県	140																
		静岡県	49																
		富山県	74																
		計	586																
※7	減損損失の内訳 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">土地及び建物等</td> <td>岐阜県</td> <td>336 百万円</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>860</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	岐阜県	336 百万円	三重県	177	静岡県	59	新潟県	286	計	860
用途	種類	場所	金額																
店舗	土地及び建物等	岐阜県	336 百万円																
		三重県	177																
		静岡県	59																
		新潟県	286																
		計	860																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">458 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	金額	建物	458 百万円	構築物	60	土地	27	借地権	32	長期前払費用	7	計	586	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">498 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>長期資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	用途	金額	建物	498 百万円	構築物	39	土地	267	借地権	2	長期前払費用	8	長期資産除去債務	43	計	860
用途	金額																														
建物	458 百万円																														
構築物	60																														
土地	27																														
借地権	32																														
長期前払費用	7																														
計	586																														
用途	金額																														
建物	498 百万円																														
構築物	39																														
土地	267																														
借地権	2																														
長期前払費用	8																														
長期資産除去債務	43																														
計	860																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,727,078	1,560	60	1,728,578

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,560株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,728,578	2,830	408	1,731,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,830株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 408株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	900.27円	1株当たり純資産額	934.94円
1株当たり当期純利益	43.62円	1株当たり当期純利益	54.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.20円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54.10円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	46,197	47,961
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
新株予約権	344	344
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,853	47,617
普通株式の発行済株式数(千株)	52,661	52,661
普通株式の自己株式数(千株)	1,728	1,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	50,933	50,930

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,221	2,780
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,221	2,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,934	50,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	495	463
普通株式増加数(千株)	495	463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 631,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年6月24日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 伊藤 正彦 （現 当社SM美濃加茂店長）

取締役 和賀登 盛作 （現 当社HC稲沢平和店長）

2. 退任予定取締役

取締役 中西 勤